

# 平成30年度 事業報告書



新緑の租税資料館ビル

## I 事業の概要

### 1 租税に関する文献・資料の収集、管理及び展示公開

- ① 租税資料館は、平成3年5月の設立以来、租税に関する膨大な資料、文献を収集、公開し、租税の研究に関する人材の育成に努めてきたところである。
- ② 租税に関する国内外図書・雑誌や電子書籍も含め、内外の租税関連の文献の蒐集に精力的に努め、また、これら文献をオープン書架や閲覧室内のパソコンを使用し利用者サービスを行っている。

特に閲覧室には、図書資料検索用等を目的にパソコン5台（全体では8台のパソコンを利用者用として供用）を配置し、和書・洋書の検索や、LEX/DB（TKCローライブラリー）データベース、レクシス・ネクシス・データベース、CCHデータベース、OECD iLibrary（Taxation・Economics）等の有料コンテンツ及び政府税制調査会の全答申等を閲覧に供し、利用者の便宜を図ってきた。

文献資料のコピーについては、著作権法31条の規定を遵守しながら、4台のコピー機により利用者の複写ニーズに対応した。

なお、平成30年度末の時点で租税資料館は和書6万7千冊、洋書6万3千冊、合計13万冊の書籍を所蔵している。

租税資料館賞の受賞作品については、第1回分から第27回分までを展示し、利用者の便を図った。

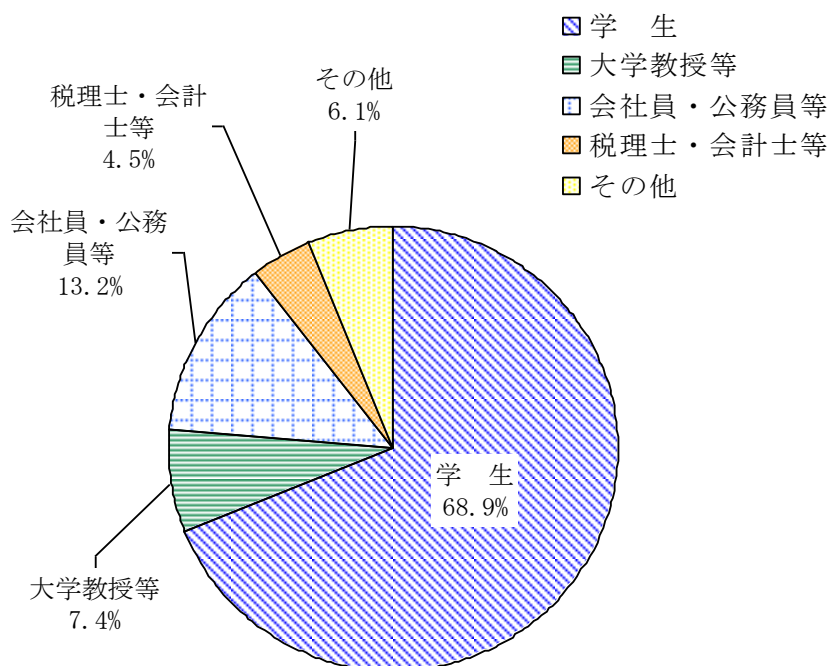


租税資料館2階閲覧室

(利用者用パソコン5台を設置、どこでも利用者持参のパソコンからインターネット接続可能)

## 租税資料館利用者の構成（平成30年度）

（平成31年3月31日・2935名）

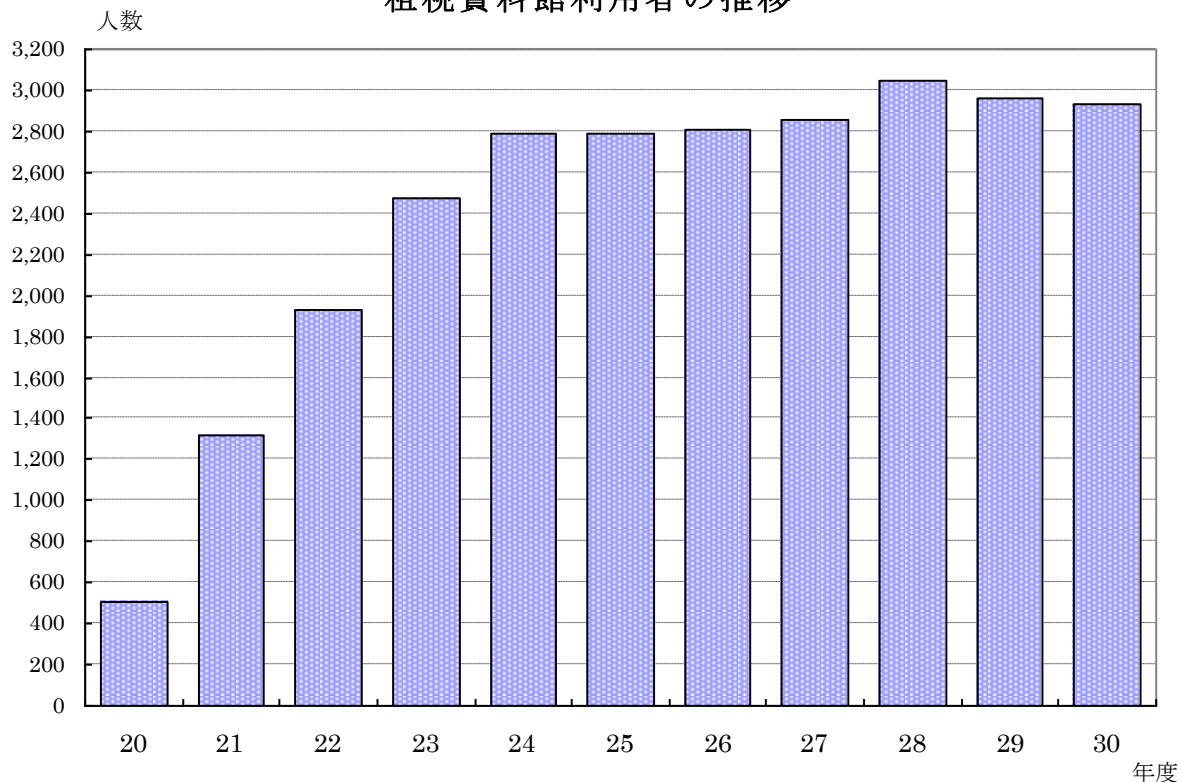


- ③ 租税資料館閲覧室の利用者数は、平成26年度は2,812名、平成27年度は2,855名と推移し、平成28年度は3,045名に若干の増加をみせたが、平成29年度は2,958名、平成30年度は2,935名にとどまった。

こうした頭打ち傾向は、少子化に伴う全国的な大学院生の減少に加えて、原則として修士論文を書かないとされる専門職大学院の増加、研究者を目指す大学院生の消滅、そして税法等を大学で教える教員の多数を実務家が占めるようになったこと等が影響しているとみられる。

租税資料館の利用者に対処するため、グループの利用者については、3階会議室（2室）及び5階会議室を提供しているほか、2階閲覧室の全席及び3階・5階の全室について、無線及び有線LANによるインターネット利用が可能な環境とし、さらに3階及び5階の全室にホワイトボードとプロジェクター（各2セットずつ）を整備し、遮光カーテンを設置するなどして、利用者の便に配慮している。

## 租税資料館利用者の推移



- ④ インターネットを通じて、租税資料館のホームページから、利用可能な和書・洋書の検索を行えるようにしている。

また、公益認定申請を機に有償販売を中止し、租税資料館のホームページ上で広く閲覧提供を開始した「和英対訳法人税法」については、平成17年版～29年版を掲載中のほか、9月には平成30年版の公開も開始した。

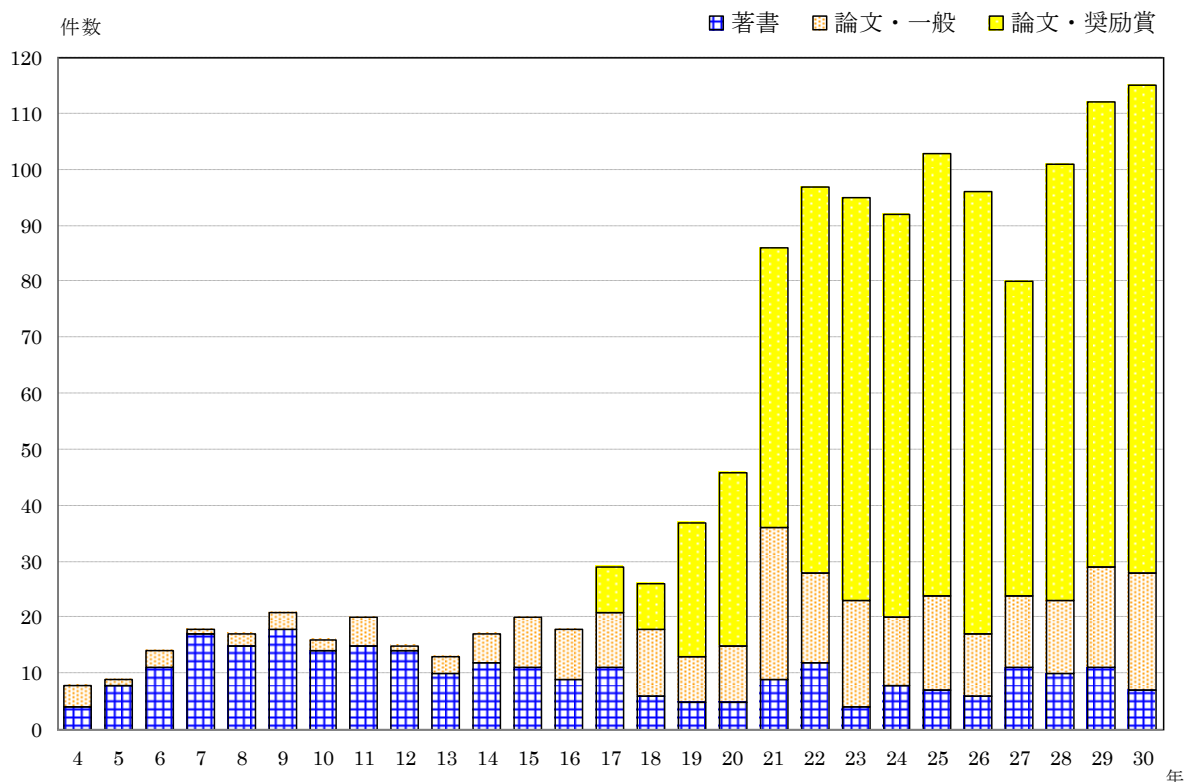
さらに、平成30年度末には「和英対訳所得税法」の平成29年版の公開も開始した。平成30年版の「和英対訳所得税法」は、令和元年5月頃の公開を目標に編纂作業を続けた。

- ⑤ 租税資料館は租税関連の新刊洋図書をわが国で最初に取得するケースが通例であることから、国立情報学研究所の「WebcatPlus」の図書データ入力に当たって、煩雑なため各大学図書館が敬遠しがちな図書データの最初の登録に、積極的に努めているところである。

## 2 租税に関する研究助成と人材の育成

- ① 租税資料館は、租税に関する著書・論文を広く募集し、その優れた作品については「租税資料館賞、租税資料館奨励賞」として表彰するとともに、賞金（著書80万円、論文・一般50万円、論文・奨励賞30万円）を贈呈することとしている。

租税資料館賞の応募件数



平成30年度の場合、平成30年3月末までに応募があった著書7件、論文108件、合計115件について、研究助成等選考委員会において審査を行った結果、著書2件、論文8件（内6件は奨励賞）を表彰相当として選定し、理事会の議決を経て、第27回租税資料館賞の授賞を決定した。

そして、同年11月27日にリーガロイヤルホテル東京において授賞式を実施し、代表理事から賞状と賞金の贈呈を行った。

なお、授賞論文については、その全文をホームページに掲載するとともに、論文集を作成し、全国各地の大学、税理士会、関係官庁等に配布した。

- ② 海外留学助成等

平成30年度は、1件の留学助成と2件の外国税法等調査研究助成を行った。

留学助成：

小塚真啓（岡山大学法学部准教授） 500万円

外国税法等調査研究助成：

早稲田大学法学部 110万円

野口 浩（琉球大学国際地域創造学部教授） 72万円

### ③ 租税等に関する研究書の出版に対する助成

平成30年度は、次の4件について出版助成を行った。

申請者：矢内一好、「日本・国際税務発展史」 100万円

酒井克彦、「租税正義と  
国税通則法総則」 150万円

上野隆也、「会計制度のパラダイムシフト  
—経済社会の変化が  
与える影響—」 200万円

神山弘行、「所得課税におけるリスクと  
時間軸」 200万円

## 3 共催事業

平成30年10月19日、(株)TKC税務研究所主催により、リーガロイヤルホテル東京において開催された「TKCタックスフォーラム2018」に、租税資料館は共催として参加した。

## 4 (株)TKC税務研究所の退去

平成8年の租税資料館ビル竣工以来、このビルの4階部分を(株)TKC税務研究所に貸与してきたが、平成31年2月をもって同研究所は退去した。

この結果、翌年度からは公益財団法人租税資料館の収益会計も廃止されることとなった。

## II 事業の実施状況

### 1 第27回租税資料館賞授賞式

平成30年11月27日 リーガロイヤルホテル東京

#### 租税資料館賞入賞作品

##### (1) 著書の部 (2名)

「信託制度の活用による公益的政策の実現

—信託税制改革による信託活性化としての農地信託等の活用—

喜多綾子 税理士

「所得課税の国際的側面」

瀧 圭吾 神戸大学大学院法学研究科教授

##### (2) 論文の部 (2名)

「法人税法上の非営利型法人の留保所得に対する収益事業課税の一考察

—所得の源泉と財産の費消が結合する非営利型法人課税の論考—

荻米 裕 筑波大学大学院ビジネス科学研究科院生

「移転価格税制におけるグループ内金融取引に関する一考察

—債務保証を題材として—

寺田浩二 日本公認会計士協会準会員

関西大学大学院法学研究科院生

#### 租税資料館奨励賞 (6名)

「投資促進税制としての租税特別措置法の課題

—投資誘因としての租税特別措置と

パテントボックス税制の検証—

新垣 厚 千葉商科大学大学院院生

「ビットコイン型仮想通貨のマイニングに係る税法上の諸問題について

—所得税法・消費税法の観点から—

小森将之 早稲田大学大学院院生

「我が国の消費税法における土地取引の非課税制度の是非について」

佐々木栄斗 筑波大学大学院院生

「受益権評価と課税方式との関係からみた福祉型信託課税のあり方

—遺留分減殺請求時の論点を基点として—

座間泰明 大阪経済大学大学院院生

「法人税法上の新株の有利発行取引に関する一考察

—新株主に対する受贈益課税を中心に—

古川良之 富士大学大学院院生

「グローバル・トレーディングにおける課税問題

—独立企業原則の限界と定式配分方式の検討—

向井佑樹 名古屋商科大学大学院院生



受賞された方々（前列左より 河崎照行代表理事、苅米裕氏、寺田浩二氏、瀧圭吾氏、喜多綾子氏、玉國文敏選考委員長。2列目左より 新垣厚氏、小森将之氏、佐々木栄斗氏、座間泰明氏、古川良之氏、向井佑樹氏。）

## 2 共催事業

平成30年10月19日

「第15回TKCタックスフォーラム（TKCタックスフォーラム2018）」を共催

TKCタックスフォーラム2018の概要



<研究発表>

- 税理士の職務とリーガルマインド  
—要件事実論の実務への展開—  
発表：TKC関東信越会

<講演>

- 最高裁判決から見た租税法の解釈適用  
講師：慶應義塾大学大学院法務研究科教授  
佐藤英明 氏

<講演>

- 飯塚毅博士の「正規の簿記の諸原則」論  
—その歴史的位置づけと現代への提言—  
講師：TKC全国会会長  
坂本孝司 氏

<講演>

- 飯塚毅博士の職業的使命感はどこから生まれたのか？  
講師：TKC全国会最高顧問 飯塚真玄 氏



TKCタックスフォーラム2018

### 3 理事会の開催

第63回 平成30年5月23日

- 1 平成29年度事業報告書案について
- 2 平成29年度決算報告書案について
- 3 研究書への出版助成について
- 4 第27回租税資料館賞の応募状況
- 5 その他

第64回 平成30年6月20日（定款第45条による）

- 1 第63回理事会及び第35回評議員会において承認された、平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業報告及び決算報告等を監督官庁である内閣府公益認定等委員会あてに提出することについて
- 2 平成30年3月13日に改正した外国税法等調査研究助成実施要領に伴う、研究助成金給付規程第1条及び第2条を改正することについて

第65回 平成30年7月2日（定款第45条による）

保有するドイツ銀行ロンドン支店債（額面金額6億円）を緊急に譲渡し、新規に住友生命保険相互会社米ドル建劣後債（額面金額303万ドル）と米国国債（額面金額245万ドル）の合計548万ドルを取得する件

第66回 平成30年8月3日（定款第45条による）

岡山大学准教授の小塚真啓氏からあった留学助成申請を審査するため、研究助成等選考委員会規程第2条により、理事会が研究助成等選考委員会へ諮問することについて

第67回 平成30年8月22日（定款第45条による）

岡山大学法学部の小塚真啓准教授の海外留学助成申請を承諾し、助成金の額を500万円とすることについて

第68回 平成30年10月17日

- 1 著書・論文の表彰について
- 2 法人会計の充実策（債券売買等）
- 3 その他

第69回 平成30年11月9日（定款第45条による）

飯塚真玄氏から寄附の申し込みがあった株式会社TKCの株式10万株の受け入れに関し、飯塚真玄氏と公益財団法人租税資料館代表理事河崎照行との間で当該株式の贈与契約を締結する件

第70回 平成30年12月8日（定款第45条による）

- 1 株式会社TKC第52期定時株主総会において当財団が第1号議案から第5号議案について議決権を行使する件について
- 2 平成30年度補正収支予算書（案）について

第71回 平成31年2月12日（定款第45条による）

申請期限までに提出された下記の2件の出版助成申請について、研究助成等選考委員会規程第2条により、出版助成の是非について理事会が研究助成等選考委員会へ諮問することについて

No.	申請者氏名（所属等）	出版物名	出版社
1	谷口智紀 （島根大学学術研究院教授）	知的財産権取引と租税回避	㈱成文堂
2	末永英男 （熊本学園大学会計専門職研究科教授）	税務会計と租税判例	㈱中央経済社

第72回 平成31年3月13日

- 1 平成31年度事業計画書案について
- 2 平成31年度収支予算書案について
- 3 研究助成等選考委員会への諮問等について
- 4 その他

## 4 評議員会の開催

第35回 平成30年6月13日

- 1 平成29年度事業報告書案について
- 2 平成29年度決算報告書案について
- 3 評議員、理事の選任等について
- 4 研究書への出版助成について
- 5 第27回租税資料館賞の応募状況
- 6 その他

第36回 平成30年7月9日（定款第26条による）

保有するドイツ銀行ロンドン支店債（額面金額6億円）を緊急に譲渡し、新規に住友生命保険相互会社米ドル建劣後債（額面金額303万ドル）と米国国債（額面金額245万ドル）の合計548万ドルを取得する件

第37回 平成30年11月15日（定款第26条による）

飯塚真玄氏から寄附の申し込みがあった株式会社TKCの株式10万株の受け入れに関し、飯塚真玄氏と公益財団法人租税資料館代表理事河崎照行との間で当該株式の贈与契約を締結する件

第38回 平成30年12月18日（定款第26条による）

平成30年度補正収支予算書（案）について

第39回 平成31年3月13日

- 1 平成31年度事業計画書案について
- 2 平成31年度収支予算書案について
- 3 その他

## 5 研究助成等選考委員会の開催

第69回 平成30年4月25日

第70回 平成30年8月14日

第71回 平成30年10月2日

## 6 定款第31条3項による理事会報告

同項の規定に基づき平成30年度は、平成30年5月23日の第63回理事会において平成29年度の事業報告書と決算報告書を提出し、平成30年11月7日に郵送で平成30年度上半期の報告等を行った。

以上



TKC 税務研究所の移転作業（平成 31 年 2 月）





原状回復工事後の4階（平成31年3月）